

平成20年 7 月14日

各 位

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社
(コード番号 8309 東証第一部)

公的資金の返済に係る普通株式の売出しの売出価格等の決定及び 主要株主の異動について

平成20年 6 月30日にお知らせいたしました公的資金の返済に係る当社普通株式の国内市場及び海外市場における売出しの売出価格等が下記のとおり決定されましたのでお知らせいたします。

また、本件売出しの売出人である株式会社整理回収機構が、本件売出しのため、その保有する当社第三種優先株式の一部につき取得請求権を行使し、当社普通株式の交付を受けることに伴い、一時的に主要株主の異動が生じる予定ですので、あわせてお知らせいたします。

記

I. 株式の売出しの売出価格等

1. 売出数	普通株式	170, 000, 000株
	(1) 国内売出数	110, 500, 000株
	(2) 海外売出数	59, 500, 000株
2. 売出価格	1 株につき	609円
3. 売出価格の総額		103, 530, 000, 000円
4. 申込期間（国内売出し）	平成20年 7 月15日（火）から平成20年 7 月16日（水）まで	
5. 受渡期日	平成20年 7 月18日（金）	

<ご参考>

売出価格の算定

算定基準日及びその価格	平成20年 7 月14日（月）	622円
ディスカウント率		2. 09%

このお知らせは、当社普通株式の売出しの売出価格等の決定及び主要株主の異動について一般に公表するためのものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。本売出しに応募される際は、必ず当社が作成する「株式売出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。株式売出目論見書（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、このお知らせは、米国における証券の募集を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における募集のために証券の登録を行うことを予定しておりません。

Ⅱ. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

本件売出しの対象となる当社普通株式は、株式会社整理回収機構の保有する第三種優先株式のうち47,812,500株の取得請求権の行使により交付される当社普通株式170,000,000株であります。株式会社整理回収機構は、受渡期日（平成20年7月18日）の前日までにかかる取得請求権を行使し、当社普通株式170,000,000株の交付を受けることに伴い、一時的に当社の主要株主となりますが、本件売出しにより当該当社普通株式全株を売却するため、受渡期日において当社の主要株主ではなくなります。

2. 当該株主の名称等

- (1) 名 称 : 株式会社整理回収機構
- (2) 住 所 : 東京都中野区本町二丁目46番1号
- (3) 代表者役職氏名 : 代表取締役 奥野善彦
- (4) 事業内容 : 整理回収業

3. 当該株主の所有株式数（議決権の数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議 決 権 の 数 (所有株式数)	総 株 主 の 議 決 権 の 数 に 対 す る 割 合	大株主順位
異 動 前 (注) 2	0 個 (0 株)	0 %	—
異 動 後 (注) 3	170,000個 (170,000,000株)	14.7%	第1位
異 動 後 (注) 4	0 個 (0 株)	0 %	—

- (注) 1 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 5,495,267株
平成20年7月14日現在の発行済普通株式総数 987,551,267株
- 2 平成20年7月14日現在。
- 3 取得請求権の行使による普通株式の取得日の平成20年7月17日を予定。
- 4 「Ⅰ. 株式の売出しの売出価格等」に記載の売出しの受渡期日の平成20年7月18日を予定。

4. 今後の見通し

今回の主要株主の異動による業績等への影響はありません。

以 上

このお知らせは、当社普通株式の売出しの売出価格等の決定及び主要株主の異動について一般に公表するためのものであり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。本売出しに応募される際は、必ず当社が作成する「株式売出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。株式売出目論見書（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、このお知らせは、米国における証券の募集を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載された英文目論見書が用いられます。なお、本件においては米国における募集のために証券の登録を行うことを予定しておりません。